

令和5年度医療提供体制推進事業費補助金に係る事業計画の事後的評価について

資料1-2

1 事業名：ヘリコプター等添乗医師等確保事業

① 事業内容 中山間地域等での重症救急患者をヘリコプターにより搬送する際、現場及び機内において必要な処置を行う医師等を確保	② 実施主体 広島県	③ 事業費(千円) 50	(担当課) 健康危機管理課
④ 事業の実施状況 ○消防・防災ヘリによるドクターヘリの運用：令和5年度出動件数19件 ○ヘリコプターに搭乗する医師・看護師の災害補償費を措置	⑤ 事業評価 ドクターヘリと消防・防災ヘリとの連携により、ヘリコプターを用いた広域的な救急医療体制の構築に寄与していると評価できる。		

2 事業名：救命救急センター運営事業

① 事業内容 救命救急センターの運営を支援	② 実施主体 呉医療センター外2	③ 事業費(千円) 103,137	(担当課) 健康危機管理課
④ 事業の実施状況 ○救命救急センター ・国立病院機構呉医療センター (S54.10.1指定 H25～補助) 病床数24床 (ICU：6床、CCU：4床、HCU：14床) ○地域救命救急センター ・JA広島総合病院 (H23.4.1指定) 病床数16床 (ICU：8床、HCU：8床) ・JA尾道総合病院 (H27.4.1指定) 病床数16床 (ICU：4床、HCU：12床)	⑤ 事業評価 広島西、呉及び尾三二次保健医療圏の重篤な救急患者に速やかな三次救急医療を提供することができ、また、広島西及び呉二次保健医療圏にあっては、隣接する広島都市圏への重篤な救急患者の流入抑制に寄与しているほか、県内において三次救急医療体制の充実に貢献していると評価できる。		

3 事業名：ドクターヘリ導入促進事業

① 事業内容 救急医療用ヘリコプターによるドクターヘリの運営費の助成	② 実施主体 広島大学病院 県立広島病院	③ 事業費(千円) 276,480	(担当課) 健康危機管理課
④ 事業の実施状況 ○広島県ドクターヘリの運航：令和5年度出動件数349件 ○関係者による運航調整委員会、症例検討会等の開催	⑤ 事業評価 年間300件を超える出動があり、中山間地域や島しょ部を有する市町へも多くの出動があるため、地域の救急医療体制の充実に寄与していると評価できる。		

4 事業名：救急医療情報センター運営事業

① 事業内容 ○インターネットにより、医療機関の診療科目等の情報を広く県民に提供（R5.9で終了し、国の全国統一システムへ移管） ○新しい救急搬送支援システムの構築のための実証実験データ分析	② 実施主体 広島県	③ 事業費(千円) 21,260	
④ 事業の実施状況 ○インターネットにより、医療機関の診療時間、診療科目等を県民に提供（R5.9で終了し、国の全国統一システムへ移管） ○救急現場での患者情報（傷病者申送り票）をデジタル化し、システムを介して救急隊と医療機関の情報共有を活性化させ、救急搬送の迅速化と業務の効率化を図ることを目的とした、新しい救急搬送支援システムの構築のための実証実験を開始（R5.10～）し、効果検証を行い、検証結果を踏まえ、次期システムの開発や救急搬送の迅速化・効率化に資する施策を検討する	⑤ 事業評価 県民に必要な医療情報を提供するとともに、救急・災害医療体制を補完・支援するシステムとして効率化に繋がると評価できる。		(担当課) 健康危機管理課

5 事業名：救急患者退院コーディネーター事業

① 事業内容 管制塔病院からの急性期を脱した患者の一般病棟への転床、支援医療機関への転院、退院（自宅療養）を支援するコーディネーターを確保する。	② 実施主体 広島市民病院 広島市	③ 事業費(千円) 7,185	
④ 事業の実施状況 管制塔病院のコーディネーター確保に対する支援	⑤ 事業評価 転院等により管制塔病院の受入体制を確保することにより、広島市内の救急医療体制の強化が図られているものと評価できる。		(担当課) 健康危機管理課

6 事業名：周産期医療対策事業

① 事業内容 ○周産期医療協議会 ○周産期医療情報システム事業 ○周産期医療関係者の研修事業 ○周産期医療調査・研究事業	② 実施主体 広島県	③ 事業費(千円) 4,823	
④ 事業の実施状況 ○周産期医療協議会（病院部会）の開催 ○「広島県周産期医療情報ネットワーク」の運営 ○周産期、新生児医療に関する研修会の開催	⑤ 事業評価 県内の周産期医療体制の確保や構築に寄与していると評価できる。		(担当課) 医療介護政策課

7 事業名：周産期母子医療センター運営事業

① 事業内容 周産期母子医療センターの運営を支援	② 実施主体 県立広島病院 外 8	③ 事業費(千円) 66,561	
④ 事業の実施状況 ハイリスクの妊娠・分娩に対する高度な医療を行う総合周産期母子医療センター1施設及び比較的高度な医療を行う地域周産期母子医療センター8施設に対して、運営費を補助	⑤ 事業評価 県内周産期医療の体制確保のため、効果的に利用されていると評価できる。		(担当課) 医療介護 政策課

8 事業名：外国人看護師候補者就労研修支援事業

① 事業内容 国の経済連携協定に基づく、外国人看護師候補者の受入施設に対し、日本語能力の習得の研修経費等の一部を助成し、当該候補者の資質向上及び施設の負担軽減を図る。	② 実施主体 医療法人明和会	③ 事業費(千円) 330	
④ 事業の実施状況 ○外国人看護師候補者の受入施設に対し、研修経費の一部を助成（1施設）	⑤ 事業評価 ○県内の外国人看護師候補者受入施設の負担軽減及び研修の資質向上に寄与していると評価できる。		(担当課) 医療介護 基盤課

9 事業名：看護職員求職求人相談員派遣事業

① 事業内容 再就業を希望する看護職員が、自ら希望する医療機関に就職できるよう、県ナースセンターに勤務する看護職員求職求人相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関との調整を行う。	② 実施主体 県看護協会	③ 事業費(千円) 208	
④ 事業の実施状況 ○県内ハローワークへの出張相談（10か所、120回実施：広島1日*12回、他9か所半日*108回） 相談件数322件、うち就業決定者155人	⑤ 事業評価 県内ハローワークにおいて、看護職に特化したベテランの就業相談員が相談に応じることで、再就業希望者が必要とする情報提供や詳細な相談にも対応が可能となり、再就業への促進への効果があったと評価できる。		(担当課) 医療介護 基盤課

10 事業名：助産師出向支援導入事業

① 事業内容 協議会を設置し、助産師就業の実態調査や助産師出向を希望する施設間の調整を行う。	② 実施主体 県看護協会	③ 事業費(千円) 1,119	
④ 事業の実施状況 ○協議会開催（書面開催3回） ○出向調整：2件	⑤ 事業評価 助産師の実践能力向上を目的とした出向が2件成立し、出向助産師個人だけでなく、派遣元・受入先へのフィードバック等成果が得られた。		(担当課) 医療介護 基盤課